

物価問題と日本経済

The Problem of Price and Japanese Economy

田部井 信 芳
Nobuyoshi Tabei

概要

日本経済はデフレから脱却できず、長期間低迷している。昨年、エネルギー価格や食料品価格の上昇、為替レート等の要因により、物価は大きく上昇した。日本銀行が金融政策の目標にしていた、物価上昇率2%も達成した。しかし、これは日本銀行が目標にしていた賃金の上昇をともなう安定した物価上昇率2%ではない。安定した物価上昇率2%の達成は、今後の賃金動向にも依存する。本稿は、昨年来の物価上昇要因について検討し、今後の物価問題と日本経済の動向について展望する。

キーワード 物価上昇 デフレ 賃金

はじめに

バブル崩壊以降、日本経済は長期間低迷している。この20年、日本経済は低い経済成長率、デフレ、所得格差そして上昇しない賃金等、あまり良くない言葉で表現されてきた。財政赤字は拡大を続け、近年では財政の持続可能性まで議論されている。

しかし、これらの経済問題は統計を用いて実証的に検証すれば、ほぼ事実である。GDP成長率は主要国の中で最低であり、賃金水準は20年前とほとんど変わっていない。賃金は上昇せず、税負担や社会保障負担は増加しているため、生活水準は低下してしまっている可能性がある。

デフレに苦しんでいた日本経済は、昨年物価上昇に直面している。物価上昇は賃金の上昇をともなわなければ、実質所得を減少させ、生活水準を低下させる。ここ数年、賃金上昇の必要性が言われていたが、日本は20年間ほとんど賃金上昇を実現していない。

賃金が上昇しない理由は、経済学者の間にも様々な議論がある。田部井(2007)によると、経済の低迷、グローバル化や規制緩和等、いくつかの要因が考えられるが、企業は内部留保を増加させているのも事実である。企業側から見て、賃金を上昇させる余裕がないわけではない。

日本は人口減少社会を迎え、困難な経済運営に直面している。以下では、物価と賃金の動向を検討し、今後の日本経済について考える。本稿では、物価は一国全体の物価水準、価格は個々の商品の価格の意味で使用している。

1. 賃金、価格と労働生産性

私たちが豊かになるために必要なことは、生産性を上昇させることである。理論上、生産性上昇は賃金を上昇させるか、価格を低下させるかである。Hall(1988)によると、生産性上昇が賃金に反映されるか、価格に反映されるかは、各産業の市場構造に依存する。市場の独占度が高ければ、賃金に反映しやすく、市場が完全競争に近ければ、価格に反映されやすい。日本では規制緩和の実施等により独占度は弱まる傾向にあり、生産性上昇の効果はどちらかと言うと価格に反映する傾向にある。

見方を変えると、生産性が上昇しなければ、賃金は上昇せず、価格も低下しない。現実の賃金と価格の動向は生産性以外の要因も関係しているが、近年の賃金動向は生産性と密接に関係している。

2. 内外価格差問題の再来か

1990年代、日本経済の課題として内外価格差問題があった。内外価格差は、同じ商品の価格が国内と国外で大きく異なるということである。このとき問題になったのは、外国での価格と比較して、日本の価格のほうが高いということであった。賃金は高いが、物価も高く、豊かさを感じられないとも言われた。

しかし、すべての商品の価格が日本の方が高いということではなく、主にサービス産業に関係する商品の価格が高いということであった。例えば、電気料金、鉄道、タクシーや散髪等である。これらは貿易を行うことができない非貿易財であり、非貿易財は貿易を行うことができないので、自国と外国の間に価格差があっても解消されない。一方、自動車、鉄鋼や電気製品等は貿易を行うことができる貿易財である。貿易財は自国と外国で価格差があれば、価格が低いところで買い、価格が高いところで売るという経済行動が行われるので、基本的には貿易により、両国で価格は等しくなる方向に向かう。

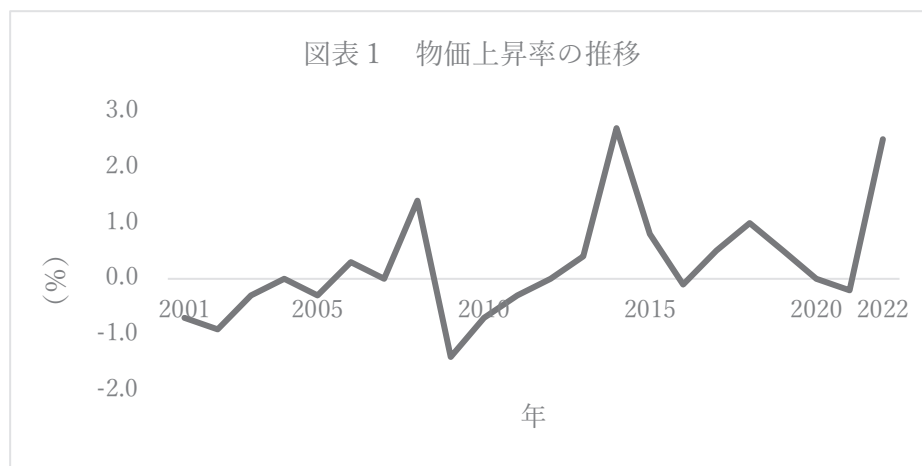
内外価格差が生じた原因は、非貿易財の生産性が低いことであった。非貿易財の生産性が低いため、価格が高止まりしていたのである。政府は非貿易財の生産性を上昇させるため、規制緩和政策を実施した。規制緩和により、競争を促し、生産性を上昇させ、非貿易財の価格を低下させようとしたのである。一方、貿易財は国内及び外国との競争もあり、高い生産性を有していた。結果として、当時の日本は貿易財と非貿易財の間の生産性格差が大きな経済問題になっていた。

現在は日本の価格が主要先進国と比較して低いことが問題になっている。1990年代の内外価格差問題とは異なり、逆内外価格差問題とも言える。価格が低いということは、ある意味賃金も低いことを意味しており、途上国型経済であるとも言える。日本は途上国とは言わないが、経済が低迷しているのは事実である。実際、日本の賃金水準は他の先進国と比較して低い水準にあり、1990年代の内外価格差問題より深刻かもしれない。

3. 物価上昇問題

バブル崩壊後、経済の低迷とともに、日本の物価上昇率は低い水準にある。2000年代以降はデフレ経済に陥り、物価上昇率はマイナスになっている年も多い。デフレからの脱却のため、日本銀行は物価上昇率2%を目標にしたが実現できなかった。

しかし、昨年から世界的にインフレが進み、日本の物価水準も上昇傾向を示すようになった。図表1は、日本の物価上昇率の推移を示している。2022年に大きく上昇し、この流れは2023年も続いている。



(出所) 総務省統計局「2020年基準消費者物価指数」

物価が上昇しているにもかかわらず、賃金の上昇が追いつかないのであれば、実質所得は低下することになる。実質所得の低下は消費を減少させる可能性があり、日本経済に大きな影響を与える。日本経済を考える上で、賃金動向が重要な要素になる。

賃金が増えるために必要なことは何だろうか。それは生産性の上昇であった。先に述べたように、生産性上昇の効果は、賃金を上昇させるか、価格を低下させるかである。この意味で言うと、内外価格差問題と賃金上昇の問題は両方とも、本質的には生産性の問題なのである。

4. 物価上昇の要因

物価に影響を与える要因はいくつかある。第一に、総需要と総供給である。需要と供給のバランスによって物価水準は決まる。経済の状態が良く、総需要が増加すれば、物価は上昇する要因になる。総需要が総供給を下回れば、物価は低下する要因になる。需要と供給は市場経済の基本であり、経済の動向を知る上で重要な要素である。

第二に、マネーストックであり、マネーストックが増加すれば物価は上昇する要因になる。マネーストックをコントロールするのは中央銀行であり、物価の安定には中央銀行も大きな役割を担っている。

第三に、為替レートであり、為替レートが円安になると、物価は上昇する要因になる。

為替レートは輸入価格の上昇を通じて、物価水準を上昇させる。為替レートが円高になると、輸入価格の低下を通じて、物価水準を低下させる。

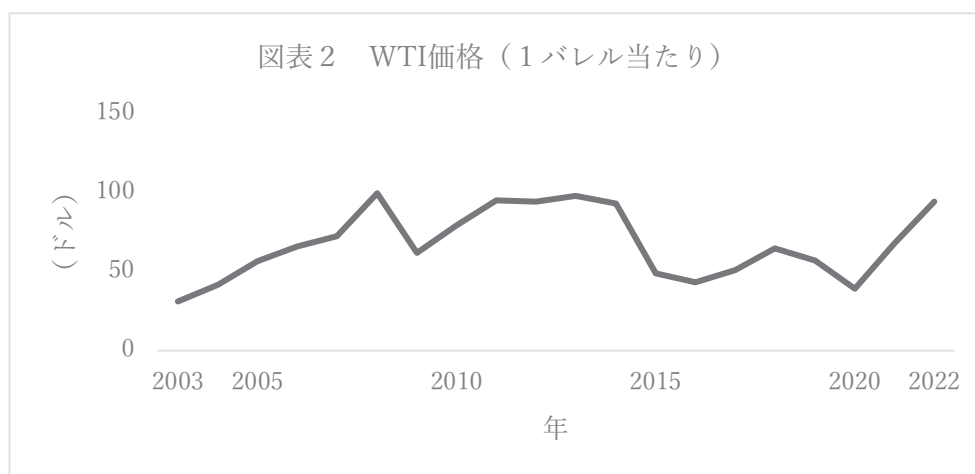
第四に、エネルギー価格であり、エネルギー価格が上昇すると、物価は上昇する要因になる。原油及び天然ガス等のエネルギーは電力や様々な製品に利用されており、エネルギー価格の上昇は生産コスト上昇を誘発し、物価水準を上昇させる。

5. 日本における物価上昇の原因

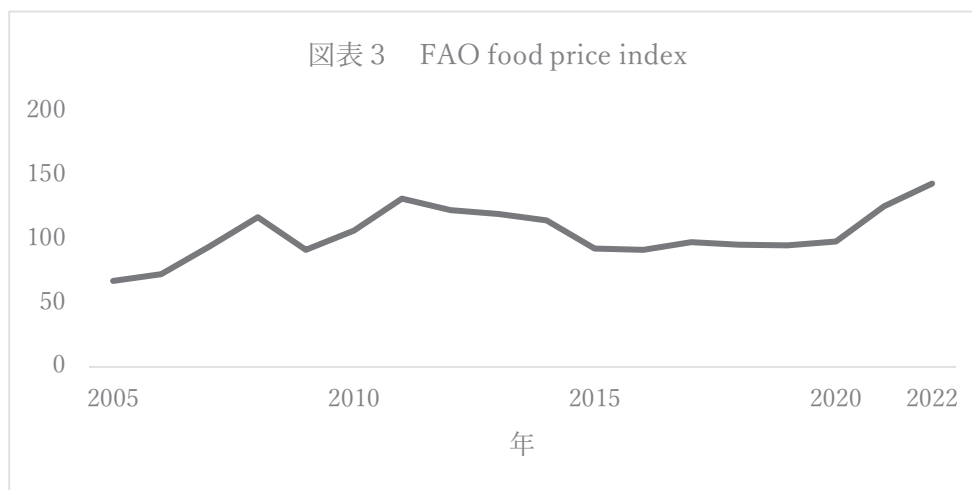
日本はなぜ物価が上昇しているのだろうか。第一は、世界的インフレの原因と同じように、エネルギー価格が上昇しているからである。図表2は、原油価格の指標となるWTIの推移を示しており、2022年に大きく上昇している。昨年来の世界の不確定要因により、原油及び天然ガス、その他の資源価格が上昇しており、企業の生産コストが上昇している。企業は生産コスト上昇分を価格に転嫁するため、物価が上昇しているのである。さらに、地政学的要因により、小麦などの農産物の国際価格が上昇しているため、食料品の価格が大きく上昇している。図表3はFAO food price indexであり、2020年代に入り、再度上昇傾向にあることがわかる。

第二は、為替レートである。図表4に示されているように、2020年代に入り、円安傾向になっている。円安により輸入価格が上昇し、物価が上昇している。日本は原油や天然ガスの大部分が輸入なので、特に影響が大きい。原油や天然ガスの国際価格自体が上昇し、加えて円安による輸入価格の上昇により、二重の影響を受けている。

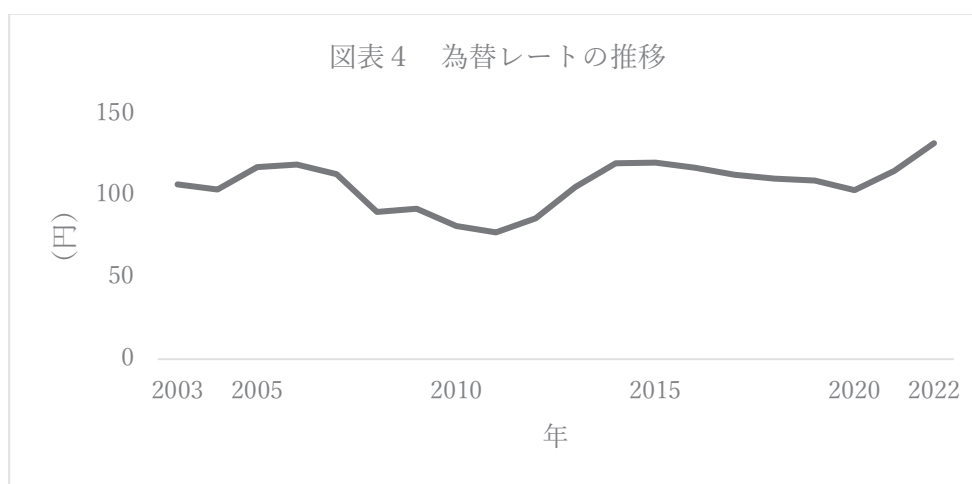
第三は、コロナで停滞していた経済が回復し始めたことも、物価上昇の要因であると考えられる。需要の増加により一部の産業では人手不足となり、賃金に上昇圧力が強まっている。賃金の上昇は生産コストを上昇させ、物価を上昇させる。



(出所) 一般社団法人エネルギー情報センターホームページ



(出所) FAO 「FAO Food Price Index」 FAOホームページ



(出所) 政府統計ポータルサイト

6. 物価問題と日本経済

日本銀行における金融政策の目標は、物価上昇率が安定的に2%になることであった。しかし、この目標は必ずしも実現しておらず、結果的に昨年、物価上昇率が2%に達した。昨年来の物価上昇はエネルギー価格の上昇や為替レートが要因であり、安定的とは言えない。今後の賃金動向も明確ではなく、まだ賃金と物価の好循環が生まれているとは言えない。

日本銀行(2023)は、輸入価格の上昇やマクロ的な需給ギャップの改善、政府のエネルギー価格押し下げ効果の反動等により、今後も物価上昇が続くと予想している。

物価については、エネルギー価格が昨年より安定的になっており、物価上昇に与える影響も小さくなっている。しかし、為替レートは円安傾向が続いており、物価上昇に与える影響は小さくはないだろう。為替レートについては、日米の金利差拡大が続いており、

日本銀行の政策スタンスに変化がない限り、円安傾向が変わることはないと考えられる。また、地政学的要因および円安傾向が続くのであれば、食料品価格も高止まりし、物価の上昇は続く可能性が高い。

おわりに

昨年来の物価上昇によって、筆者は30年前の内外価格差問題を思い出した。当時、筆者は内外価格差問題を研究テーマとしており、解決策として規制緩和を提言していたからである。実際、いくつかの分野では効果があった。例えば、ガソリン価格については、当時日本ではセルフ式給油ができなかったが、その後解禁され、1リットル当たり数円ガソリン価格が低下した。もっとも、税金がアメリカよりも高かったので、アメリカとの価格差解消には限界はあった。今回の物価上昇と内外価格差問題は本質的には異なるが、私たちの生活に大きな影響を与えるという意味では同じである。

日本は長期間デフレに苦しんでおり、経済は低迷している。デフレからの脱却を目標に掲げたアベノミクスも、その評価は様々である。昨年来の物価上昇はコストプッシュ型インフレであり、必ずしも良い物価上昇ではない。

今後の課題は、賃金の上昇をともなう物価上昇を達成できるかである。これは金融政策だけでは不可能であり、企業の努力も必要である。企業は目先の利益だけを考えるのではなく、最終的には自らの利益になって戻ってくるという思考が必要である。企業の行動を後押しするために、政府が一定の役割を果たすことも重要である。

参考文献

- [1] FAO 「FAO Food Price Index」 FAOホームページ (2023年3月)
- [2] Hall, Robert E (1988) "The Relation between Price and Marginal Cost in U. S. Industry. " *Journal of Political Economy* 96 (October):921-947
- [3] 一般社団法人エネルギー情報センターホームページ (2023年3月)
- [4] 総務省統計局「2020年基準消費者物価指数」
- [5] 田部井信芳(2007)「日本の賃金はなぜ上がらないのか」都市経済研究年報第7号
宇都宮共和大学
- [6] 日本銀行(2023)「経済・物価情勢の展望」(1月)